

第57期連結計算書類の連結注記表

第57期計算書類の個別注記表

トッパン・フォームズ株式会社

当社は、定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

(国内)	
トッパン・フォームズ東海(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	トッパン・フォームズ西日本(株)
トッパン・フォームズプロセス(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	山陽トッパン・フォームズ(株)
沖縄ビジネスフォーム(株)	トッパン・フォームズ・サービス(株)
(株)ジクシス	(株)トスコ
(株)ティ・エス・エイ	
(海外)	
T. F. カンパニー社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社
トッパン・フォームズ(香港)社	マンソン・コンピュータ・フォームズ社
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	深セン瑞興印刷有限公司

すべての子会社を連結しております。

なお、当連結会計年度において清算終了した香川ビジネスフォーム(株)、トッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 7社

(国内)	
(株)ティエフメディエイト	ディープコミュニケーションエンジニアリング(株)
(海外)	
北京三盾カード技術有限公司	北京トッパン・フォームズ社
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	トッパン・フォームズ(コロンボ)社
CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社	

すべての関連会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の貸借対照表および損益計算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- 売買目的有価証券
- 満期保有目的の債券
- その他有価証券
- a.時価のあるもの

時価法(売却原価は総平均法により算定)
償却原価法

- b.時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)主として総平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
時価法

②デリバティブ

③たな卸資産

- a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

- b.商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
定額法

④長期前払費用

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 ②その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 a. 為替予約
 b. 金利スワップ
 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
 借入金
 ③ヘッジ方針
 主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。
 ④ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (8) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 会計方針の変更
 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響は発生しておりません。
- 資産除去債務に関する会計基準等の適用
 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は570百万円、それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は925百万円であります。
- (2) 表示方法の変更
 連結損益計算書関係
 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- (3) 追加情報
 包括利益の表示に関する会計基準の適用
 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 94,253 百万円
- (2) 保証債務残高
 従業員住宅借入保証金 8 百万円
- (3) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 担保資産 | |
| 建物及び構築物 | 71 百万円 |
| 土地 | 149 百万円 |
| 合計 | 220 百万円 |
| 担保付債務 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 129 百万円 |
| 長期借入金 | 21 百万円 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 百万円 |
| 合計 | 350 百万円 |
- なお、根抵当権の極度額は、394百万円であります。

連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	47
	合計	47

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い債券や短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により一部資金調達を行っております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(a) 現金及び預金	31,698	31,698	-
(b) 受取手形及び売掛金	40,322	40,322	-
(c) 有価証券及び投資有価証券	13,977	13,464	△ 513
(d) 敷金及び保証金	2,213	2,213	-
(e) 長期貸付金	96	-	-
△貸倒引当金(※1)	△ 96	-	-
	0	0	-
資産計	88,210	87,697	△ 513
(a) 支払手形及び買掛金	26,096	26,096	-
(b) 短期借入金	354	354	-
(c) 1年以内返済予定の長期借入金	181	181	-
(d) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(e) 長期借入金	51	52	△ 1
負債計	26,882	26,883	△ 1

(※1) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①資産

a. 現金及び預金、並びにb. 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

c. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

d. 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

e. 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②負債

a. 支払手形及び買掛金、b. 短期借入金、c. 1年以内返済予定の長期借入金、並びにd. 1年内償還予定の社債

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

e. 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,712

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	1,612	百万円
	未払事業税	170	
	減価償却費損金算入限度超過額	59	
	退職給付引当金	1,482	
	役員退職慰労引当金	64	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	
	投資有価証券等評価損	784	
	会員権評価損	208	
	資産除去債務	216	
	連結子会社繰越欠損金	222	
	減損損失	164	
	その他	532	
	繰延税金資産小計	<u>5,622</u>	
	評価性引当額	<u>△ 690</u>	
	繰延税金資産合計	<u>4,932</u>	
繰延税金負債	未分配剰余金	△ 54	
	その他有価証券評価差額金	△ 55	
	海外子会社減価償却費	△ 65	
	その他	<u>△ 51</u>	
	繰延税金負債合計	<u>△ 227</u>	
	繰延税金資産の純額	<u>4,705</u>	

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,060	百万円
固定資産－繰延税金資産	2,773	
流動負債－その他	0	
固定負債－繰延税金負債	△ 128	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.40
住民税均等割等	0.97
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.11
評価性引当額の増減	4.81
その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.70

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。

なお、金額は未経過リース料となります。

機械装置	IMT 製造設備 (滝山工場)	276	百万円
機械装置	IMT 製造設備 (福生工場)	119	百万円

資産除去債務に関する注記

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	925 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 19 百万円
資産除去債務の消滅による減少額	△ 179 百万円
その他増減額(△は減少)	11 百万円
期末残高	738 百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,263円23銭
1株当たり当期純利益	45円32銭

ストック・オプションに関する注記

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

		平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	
内容	付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名	当社取締役 14名	当社取締役 14名	当社取締役 15名	
		当社従業員 19名	当社従業員 29名	当社従業員 28名	当社従業員 33名	
	株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	
		182,000 株	211,000 株	212,000 株	245,000 株	
	付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	
	権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	
	対象勤務期間	自 平成16年7月1日	自 平成17年7月1日	自 平成18年7月14日	自 平成19年7月17日	
至 平成17年6月30日		至 平成18年6月30日	至 平成19年6月30日	至 平成20年6月30日		
権利行使期間	自 平成17年7月1日	自 平成18年7月1日	自 平成19年7月1日	自 平成20年7月1日		
	至 平成22年6月30日	至 平成23年6月30日	至 平成24年6月30日	至 平成25年6月30日		
規模及び変動状況 (注)	ストック・オプションの数	権利確定前				
		前連結会計年度末	—	—	—	—
		付与	—	—	—	—
		失効	—	—	—	—
		権利確定	—	—	—	—
	未確定残	—	—	—	—	
	権利確定後					
	前連結会計年度末	86,000	119,000	145,000	183,000	
	権利確定	—	—	—	—	
	権利行使	—	—	—	—	
失効	86,000	24,000	25,000	35,000		
未行使残	—	95,000	120,000	148,000		
単価情報	権利行使価格	1,575	1,308	1,734	1,527	
	行使時平均株価	—	—	—	—	
	公正な評価単価(付与日)	—	—	198	159	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付していません。

3. 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結計算書類への影響額

権利失効による利益計上額 10百万円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

売買目的有価証券
満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
a.時価のあるもの

時価法(売却原価は総平均法により算定)
償却原価法
総平均法による原価法

b.時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計方針

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は30百万円、税引前当期純利益は560百万円、それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は916百万円であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,045 百万円
2. 保証債務残高	
従業員住宅借入保証金	8 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,985 百万円
短期金銭債務	8,589 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	12,945 百万円
仕入高	64,427 百万円
その他の営業取引高	27,536 百万円
営業外取引高	7,709 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	-	-	4,003
合計	4,003	-	-	4,003

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	686	百万円
	未払事業税	24	
	減価償却費損金算入限度超過額	59	
	退職給付引当金	580	
	役員退職慰労引当金	16	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	
	投資有価証券等評価損	775	
	会員権評価損	184	
	資産除去債務	216	
	減損損失	144	
	その他	371	
	繰延税金資産小計	<u>3,163</u>	
	評価性引当額	<u>△ 421</u>	
	繰延税金資産合計	<u>2,742</u>	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	<u>△ 56</u>	
	繰延税金負債合計	<u>△ 56</u>	
	繰延税金資産の純額	<u>2,686</u>	

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	891	百万円
固定資産－繰延税金資産	1,794	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 25.26
試験研究費等の特別税額控除	△ 3.44
評価性引当額の増減	7.23
その他	1.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.77</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、下記のとおりであります。

なお、金額は未経過リース料となります。

機械装置	IMT製造設備 (滝山工場)	276	百万円
機械装置	IMT製造設備 (福生工場)	119	百万円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,207円16銭
1株当たり当期純利益	39円80銭

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売	10,662	受取手形 ・ 売掛金	3,509
子会社	トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	ビジネス フォームの製 造委託	仕入	20,786	買掛金	1,195
								貸貸収入	1,250		
子会社	トッパン・フォームズ ・オペレーション(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	コンピュータ の運用・管理、 プログラムの 開発委託	仕入	1,718	買掛金	2,010

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。